

1 大震災の経験と教訓を生かし、安全安心の兵庫をつくる

災害に強い安全安心な基盤を整えます

南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、防災減災対策を進めます

南海トラフ巨大地震による最大クラスの津波に備え、「津波防災インフラ整備5箇年計画」に基づき、防潮堤や水門など海岸施設の緊急整備を行い、津波対策を今後10年間で概ね完了します

“みんなで逃げよう”防災減災運動の推進、南海トラフ巨大地震アクションプランの策定等により、県民の迅速・円滑な避難体制の整備を進めます

関西防災・減災プランの充実、これに基づく関西全体の防災訓練の実施により、大規模自然災害や原子力災害など広域的な危機事案に的確に対応します

新たな「災害時要援護者支援指針」を活用し、災害時における要援護者支援体制を市町、民間事業者等と連携して構築します

緊急輸送路沿道建築物、津波避難ビル、多くの人の利用がある店舗・旅館等の建築物、老人ホーム等避難弱者利用施設等の耐震化を進めます

平成27年度までに県立学校の耐震化率を95%(うち特別支援学校100%)、県有施設の耐震化率を90%に高めます

簡易耐震診断を年間5,500戸以上、耐震改修促進事業を年間1,000戸以上実施し、民間住宅の耐震化を進めます

災害に備える自助、共助の意識を高め、兵庫県住宅再建共済制度(フェニックス共済)の加入率15%をめざします

淡路島の地震被害住宅の復旧を促進し、これにあわせて耐震改修を促進し、次なる地震に備えます

山の管理や総合治水対策など風水害に強い県土づくりを進めます

新たな「山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画」を策定し、治山ダムと砂防えん堤1,000か所の整備など風水害に強い森林整備を進めます

総合治水対策として、武庫川、千種川をはじめ県内11地域ごとに総合治水推進計画を策定し、輪中堤、大規模貯留施設などの整備を促進します

局地的な豪雨の増加に備え、増水警報システムの的確な運用、河道改修や排水機場の増強とともに、校庭貯留などの流域対策を推進し、効果的な都市浸水対策を行います

老朽化したため池の点検・改修を進め、1,700か所の改修を完了します

県民緑税を活用し、緊急防災林、針葉樹林と広葉樹林の混交林、里山防災林を整備する災害に強い森づくりの整備面積30,000haをめざし、山地の防災機能を高めます

感染症や大規模事故など兵庫の危機管理能力を高めます

新型インフルエンザに備え、平成25年度中に県としての行動計画を策定するとともに、関西全体の行動計画である関西防災・減災プラン感染症編をとりまとめます

石油コンビナート等特別防災区域等において、化学プラント災害想定や総合防災訓練、通報体制の整備など防災体制を完備します

災害拠点病院への重傷者搬送の中継地として、県下4か所に応急資機材を備えた広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）を整備します
災害派遣医療チームが使用する高規格救急車（DMATカー）を21か所の災害拠点病院全てに配備するとともに、災害医療センターを活用して災害医療人材を育成します

地域の自主防災組織や消防団の育成強化、広域防災センターでの「ひょうご防災リーダー（県版防災士）」の養成、人と防災未来センターでの多様な防災研修の実施などにより兵庫の防災を担う人づくりに努めます

「人と防災未来センター」のポスト10年としての機能強化とともに、県立大学の附置研究所化を検討します

専門人材を育成するため、県立大学に防災コースを創設するとともに、防災研究科（大学院）の設置を検討します

外来医療機関の確保や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄など、強力な感染防止対策を行います

震災20周年を契機に減災文化を伝え、災害に備えます

阪神・淡路大震災20周年記念事業を通じて、「忘れない」「伝える」「備える」取組を進め、防災市民力を高めます

阪神・淡路大震災の経験を生かし、県内に集積する国際機関と連携し海外の災害に対する支援を行います

東日本大震災の被災地を支援します

本県の復興経験を生かして、まちづくり、コミュニティ再生、こころのケアなど、東日本大震災被災地への現地支援を続けます

東日本大震災からの復興・復旧業務を支援するため、県の正規職員に加え、任期付職員の派遣を継続し、被災市町のニーズへの対応を充実します

地域の交流発展の基盤を整えます

高速道路、基幹道路等のネットワークづくりを進めます

但馬と丹波を直結し、京阪神との連結を強化する北近畿豊岡自動車道は、豊岡ＩＣまでの平成２８年度供用をめざします

県北部の広域ネットワークを形成する山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）は、浜坂道路の平成２９年度供用とともに、未整備区間の早期事業化をめざします

中国横断自動車道姫路鳥取線 播磨新宮ＩＣ - 山崎ＪＣＴ間の整備を促進し、平成３２年度供用をめざします

都市の渋滞解消と関西３空港の連携強化に向け、名神高速道路と阪神高速湾岸線を直結する名神湾岸連絡線の整備を促進します

姫路と神戸を結ぶ物流動脈である姫路・加古川バイパスのバイパスとして、播磨臨海地域道路を整備します

阪神高速道路の料金割引を継続するなど、利用者の大幅な負担増としない料金設定をします

本四道路の全国共通料金化など公平で利用しやすい料金体系にします

神戸、阪神地域の渋滞を大幅に解消し国際物流基幹ネットワークを形成する大阪湾岸道路西伸部の整備を促進します

新名神高速道路の平成２８年度供用開始に向け、宝塚北及び川西インターチェンジへのアクセス道路など周辺整備を進めます

鉄道、港湾、空港インフラの機能を高めます

ＪＲ山陰本線、播但線への新型車両の導入、地上設備の改良や、福知山線、加古川線、姫新線の増便など、高速化と利便性向上を促進します

山陽電鉄西新町駅、阪神電鉄鳴尾駅付近の連続立体交差事業を進め、都市内交通の円滑化を図ります

鉄道とバスの乗り継ぎの円滑化、パークアンドライド施設の充実などにより駅利用者の利便性の向上を図ります

姫路港、尼崎西宮芦屋港、東播磨港の物流・産業拠点としての機能を強化するとともに、国際コンテナ戦略港湾・阪神港の内航コンテナ輸送を支援します

関西３空港を一元化し、大阪国際空港の長距離国内便、神戸空港の発着枠の拡大と深夜運用、両空港への国際チャーター便の就航など、運用制限の緩和による最大活用をめざします

但馬地域の活性化に向け、但馬 - 羽田直行便の実現をめざします

計画的な施設整備とメンテナンスを実施します

「社会基盤整備プログラム」を改定し、「備える」「支える」「つなぐ」の視点のもと、防災・減災対策、老朽化対策を基軸に事業箇所を選定し、計画的に道路、河川等の整備を進めます

計画的、予防的な修繕工事で施設を長持ちさせるため、橋梁、排水機場、下水道施設などの「ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画」を策定し、計画的な長寿命化修繕を実施します

鉄道会社や神戸市と連携し、県の玄関口としてふさわしい駅前となるよう三宮駅周辺の再開発を促進し、あわせて、都市再生高度業務地区の整備を進めます

2 いきいき暮らす兵庫をつくる

出生・子育てを応援します

待機児童ゼロをめざし子育て環境を整備します

認定こども園を200施設に倍増し、保護者の就労にかかわらず、幼児教育と保育サービスを一体的に提供します

保育所や駅前等での分園、事業所内保育所等を100か所増設し、働きながら子育てできる基盤を整備します

幼稚園の預かり保育、保育園の延長保育を推進するほか、病児・病後児保育を全市町で実施します

小学校の放課後児童クラブの全校実施をめざし、放課後に小学生が安心して活動できる場を確保します

地域や社会全体で子育て等を応援します

乳幼児から中学3年生までの医療費を軽減し、子育て世代の経済的負担を軽減します

妊娠総合相談を実施するほか、医療保険が適用されない不妊治療への助成を拡充します

子育て中の親子が集い、情報交換できる「まちの子育てひろば」の活動を支援します。

地域の団体等が子どもの見守り、声かけを行う「子育て応援ネット」の取組を広げます

父親の子育て講座や交流等を行う「お父さんプロジェクト」など、子育てへの男親の参加を促します

若者の結婚を支援します

独身男女の出会いイベント、縁結びプロジェクト（お見合い紹介）による成婚数1,000組をめざします

県営住宅に新婚世帯・子育て世帯への優先入居枠を確保します

生きがいをもって働ける社会をつくります

若年層の就業を支援し、生活の早期安定を図ります

「大人版トライやるウィーク（職場体験就業事業）」を創設し、若者が、企業等での就業体験を通じ、適性に合う仕事が見つけれられるよう支援します

若者しごと倶楽部において、相談から職業紹介までのワンストップサービスにより、年2,000人の若者や年長フリーターの就職を支援します

企業規模による雇用ミスマッチを解消するため、中小企業の説明会や県内企業でのインターンシップを実施し、若者と中小企業とのマッチングを促進します

若者無業者（ニート等）を対象にセミナーやカウンセリング、ボランティア体験等を実施し、社会参加と職業的自立を支援します

ものづくり大学校等を中心に、毎年4,000人の職業訓練を実施し、ものづくり産業を支える技能者を養成します

ものづくり大学校（体験館）を拠点に、熟練技能者の指導による体験学習など、小中学生にものづくりの楽しさ、魅力を伝えます

女性の就業や起業を支援します

男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワーク機能も導入し、就業相談、キャリア・コンサルティングから職業紹介まで、一貫して就業・就労を支援します

女性ならではの視点やアイデアを生かした起業を促進するため、ビジネスプランの作成から事業の立ち上げまで一貫して支援します

ひょうご仕事と生活センターを中心に、政労使一体となって仕事と生活の両立（ワークライフバランス）を進め、女性の継続雇用、結婚・出産後の再就業を促進します

中高齢者の経験を生かした就業を支援します

高齢者の能力、経験を生かすコミュニティビジネスの立ち上げ支援など、年150件の起業を支援します

中高年技術者と中小企業等とのマッチングをはじめ、企業の定年延長や高齢者雇用の取組を支援します

ひょうご就農支援センターを拠点とした相談・指導や、県内13か所でふるさとカムバック農業塾の開催により、中高年者等の就農、帰農を支援します

経理、販売、労務管理等のノウハウを有する定年退職者と、経営能力のある人材を求める集落営農組織とのマッチングを図ります

障害のある方の就労を支援します

インターネットを活用した授産製品の販売拡大を図るとともに、工賃の20%向上をめざします

特例子会社の設立支援、障害者の体験雇用受入事業所の開拓、障害者の能力開発等により、2,000人の就職を実現し、法定雇用率2%超の達成を支援します

福祉施設から一般就労への移行を促進するため、就労訓練等の移行支援を800人分拡大し、障害者の自立を支援します

人と人とのつながりで安心を育みます

地域、県民の防犯力を高め、身近な安全安心を確保します

身近な異変を匿名でも通報できる「ひょうご地域安全SOSキャッチ」電話相談を開設し、事件事故の未然防止を図ります

防犯カメラの設置(1,000か所)を支援するほか、地域安全まちづくり推進員を3,000人設置し、地域の防犯力を高めます
歩行者・自転車分離大作戦により、通学路(550か所)のカラー舗装など、歩行者の安全を確保します

子育て応援ネットの推進員の拡充、専門研修の充実など、児童虐待のSOSキャッチ活動をきめ細かく推進します

配偶者からの暴力(DV)対策基本計画の全市町での策定を支援するほか、緊急一時保護施設を増設するなど、DVの防止対策と被害者支援を推進します

くらしの安全・安心推進員400人を設置し、高齢者等の消費者トラブルを防止します

市町消費生活センターの活動を支援する専門相談員を県に配置するなど、県・市町一体となって消費生活相談を充実強化します

小野署や尼崎東署、科学捜査支援センターの整備など地域の安全を守る警察活動を強化します

いじめ、体罰の防止を徹底します

心理カウンセラーを全高校へ週1回、全中学校と拠点小学校へ週2回派遣し、いじめ、不登校等の課題に対応します

24時間体制のいじめ相談ホットラインを設けるほか、いじめの通報窓口を設け、いじめの早期発見、早期対応につなげます

成長過程に応じた体験教育など、命を大切にし、人権を尊重する豊かな心を養う「心の教育」を進めます

教育事務所、市町、ひょうごっこ悩み相談センター等が連携し、全県的ないじめ対応ネットワークを構築します。また、学校での課題解決を支援する学校支援チームを派遣します

体罰防止のため、生徒との対話を重視した教員研修を充実するほか、全ての教育事務所・教育振興室に通報窓口「体罰ホットライン」を設置します

自殺防止対策を総合的に進めます

いのちの電話の24時間化、学校や職域での悩み相談、うつ病対策の充実により、自殺者の2割減、1,000人以下をめざします
ひょうごのいのちとこころのサポーターを500人養成し、地域での気づき、見守りを強化し、自殺予防を図ります

定期健康診断や特定健診でのストレス、うつチェックの拡充などうつ病対策を強化し、早期発見、早期治療、早期復帰を促します

健康長寿を支える医療・福祉基盤を整えます

がん対策の強化など、県民の健康づくりを支援します

企業による健康診断受診促進など「健康ひょうご21大作戦」を推進し、特定健診やがん検診の受診率10%向上をめざします

受動喫煙の防止等に関する条例施行により、店舗面積100㎡超の飲食店等の分煙措置を支援するなど、禁煙・分煙エリアを明確化します

国指定の地域がん診療連携拠点病院(14病院)の機能強化に加え、県指定拠点10病院の運営を支援します

医師不足対策を進めます

県内の医大や医師会等と連携し、地域医療に必要な医師の養成・派遣、キャリア形成など医局機能を担う「地域医療活性化センター」を平成26年度に開設します

県立柏原病院を総合診療医育成拠点として整備し、地域医療に必要な幅広い分野の診療能力を備えた医師を確保、育成します

全県下で必要な診療機能を維持していくため、寄附講座の展開、県立病院と市町立病院の連携を強化します

大学医学部入学定員の地域医師養成枠の設定、修学資金貸与、地域医療支援医師の採用などにより、へき地医師の確保を図ります

看護師確保対策を進めます

看護師の養成施設の運営を支援するほか、新人看護師の臨床研修など各種研修の実施により、看護師の資質向上と量的確保を図ります
兵庫県看護協会と連携し、資格を有する潜在看護師の職場復帰支援や、求人・求職のマッチングを支援します

県立病院の看護師を確保するため、西日本各地での採用試験をはじめ、全国からも募集を進めます

政策医療を担う県立病院の充実、整備に取り組みます

平成26年度に県立尼崎総合医療センター、平成27年度に県立こども病院を整備するほか、県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合など、地域医療の拠点となる県立病院の計画的な整備を進めます

県立加古川医療センターを基地病院、製鉄記念広畑病院を準基地病院として、播磨地域等にドクターヘリを平成25年度に導入し、県内全域をカバーするドクターヘリ体制を完成させます

平成26年度に整備する県立尼崎総合医療センターに救命救急センター及び総合周産期母子医療センターを併設し、救命救急体制と周産期・小児医療体制の充実を図ります

小児がんに対する粒子線治療を行うため、粒子線医療センターのプラチを県立こども病院に併設します

市立三木市民病院と市立小野市民病院を統合して平成25年度に新設する北播磨総合医療センターの整備を支援します

但馬地域全体のハイリスク患者に対応できる但馬こうのとり周産期医療センターの平成27年度開設を支援します

福祉ニーズ対応した施設の適正配置、整備を進めます

県老人福祉計画（介護保険事業支援計画）に基づき、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの整備を計画的に進めます

県障害福祉計画に基づき、グループホームや就労継続支援施設など必要な障害者施設を計画的に整備します

平成28年度までに中・西播磨圏域に重症心身障害児・者施設を整備するほか、障害者を受け入れられる特別養護老人ホームなど、必要な施設整備を進めます

県立淡路病院跡地を活用して、福祉・医療施設やグループホームが集積し、高齢者や障害者の質の高い生活を実現する複合型福祉拠点をつくります

高齢者の生活と健康を支えます

福祉マンパワーの確保と高齢者の社会参画のため、高齢者等の資格取得、短時間雇用など介護就労を支援します

老人クラブが取り組む健康づくり活動等に加え、地域での子ども見守りや子育て支援等の社会貢献活動を支援します

認知症予防教室を年50回、2,000人を開催し、認知症の理解と予防を促進します

もの忘れコールセンターの設置、医師会と連携したかかりつけ医等の研修10回開催、認知症チェックシートの活用などにより、認知症の早期発見・早期受診に取り組みます

11か所の認知症疾患医療センターでの専門医療相談や急性期対応とともに、かかりつけ医とセンターとの間に県独自の認知症対応医療機関100機関を指定し、認知症医療体制を充実します

障害のある方の自立を支援します

障害者のグループホームを1,000人分増やし、施設から地域生活への移行を支援します

発達障害(LD、ADHD)について、こども発達支援センターと特別教育支援センターが連携しながら、早期発見の診断・診療、療育、教育相談、専門家チームの学校派遣など、総合的な支援を行います
発達障害の早期発見、療養のため、1歳6ヶ月健診、3歳児健診に加え、5歳児発達相談を行います

小中高校と特別支援学校の連携、交流を促進するコーディネーターを配置し、障害の有無にかかわらず共に学ぶ教育を進めます

将来不安のない社会保障制度づくりをめざします

老人医療費助成事業、障害者医療費助成事業など、福祉医療制度の持続可能で安定的な運営に努めます

国民健康保険、後期高齢者医療制度など公的医療保険制度について国による全国一本化を働きかけ、安定性、公平性の確保に努めます
安定した年金制度とするために、年金支給年齢や掛金負担年齢の引き上げ、支給水準の適正化、掛金徴収の市町への委託など、制度の抜本的な見直しに取り組みます

介護保険について、地域の見守りや生活支援などの地域支援事業を充実しつつ、保険給付の重点化を図り、適正な保険料負担のもと、介護保険制度の安定性確保をめざします

インターネット人権侵害等に対応するため、簡易迅速で利用しやすい人権救済制度の創設などの法整備を求めています

生活保護制度と、新たに検討されている生活困窮者支援制度を融合した、効果的な支援の展開を国に求めます

学びと活躍の場を充実します

「芸術文化立県ひょうご」をめざします

佐渡・芸術監督のもと、芸術文化センターから多彩な芸術文化の発信を続けます

市町文化会館との連携を強め、芸術文化センター管弦楽団やピッコロ劇団の公演を展開し、県内各地で芸術文化を楽しむ機会を増やします

歴史博物館や考古博物館等が連携し、黒田官兵衛や播磨国風土記など多彩な企画展を開催し、地域の歴史、文化の魅力を発信します
神戸ビエンナーレを充実し、芸術文化を通じた世界との交流を広げます

伝統文化体験フェスティバルを開催し、毎年2,500人がいけばな、茶道、華道、能など伝統芸能の魅力を体験する機会を設けます

障害者芸術・文化祭を毎年開催し、参加者5,000人が交流を広げます

中学1年生のわくわくオーケストラを実施し、豊かな感性を育みます

だれもが楽しめる県民スポーツを普及します

兵庫のスポーツ文化を確立するため、「ひょうごdeスポーツ推進月間」を設定し、5万人がスポーツに親しむ機会を提供します
公立学校の体育施設開放を80%へ高めるとともに、スポーツ施設の計画的な整備を進めます

スポーツクラブ21ひょうごの会員を50万人に拡大し、子どもから高齢者までスポーツを楽しみ、交流する地域をつくります。

障害者スポーツ施設の整備を進めるとともに、障害者スポーツ大会を毎年開催し、参加者10,000人が交流を広げます

ジュニア選手の育成や指導者の資質向上など、競技スポーツを支える基盤を充実し、国体8位入賞をめざします

神戸マラソンなど市民参加型スポーツイベントを展開します

生涯学習機会を充実します

学びと実践でつくる「第3の人生」を支援するため、いなみ野学園や阪神シニアカレッジ、各地域高齢者大学など、多彩な学習機会を提供します

生涯学習情報コーナーにおいて、相談や情報提供、交流支援を行うとともに、各地域の生活創造センター、文教府、文化会館を拠点として、県民の主体的な学習活動を支援します

県内の大学や研究機関等と連携し、多彩なテーマについて専門的に学べる「ひょうご講座」を実施します

健康づくりシニアスポーツの普及や地域貢献活動への参加促進により高齢者の活動を活性化します

3 資源を生かし躍進する兵庫をつくる

未来を拓く産業の力を高めます

科学技術基盤を生かした産業を振興します

神戸のスーパーコンピュータ「京」と播磨の大型放射光施設Spring-8、X線自由電子レーザー「SACLA」の連携により、新薬開発、次世代省エネ材料開発につなげます

高度計算科学研究支援センターや県立大学を拠点に、シミュレーション人材の育成やシミュレーション技術の普及啓発等を進めます

S Pring-8の改良計画を進め、放射光の明るさを100倍にするなど材料分析の正確性を高めます

県ビームラインの増強により県立大学放射光ナノテク研究センターの機能を充実するほか、ニュースバルも活用し、次世代電池等のエネルギー材料開発をはじめ産業利用を拡大します

「京」の100倍の計算能力を持つエクサ級スーパーコンピュータの誘致に取り組みます

関西イノベーション国際戦略総合特区を活用し、関西の経済界、大学、関係自治体と連携して、iPS細胞等の再生医療、創薬開発、次世代リチウム電池の開発などを促進します

薬品の許認可機関であるPMDA(医薬品医療機器総合機構)関西拠点の開設をはじめ、研究機関と研究者が連携・交流するひょうご神戸サイエンスクラスターを推進します

兵庫県COEプログラムによる産学官の共同研究を支援し、新技術の産業利用を促進します

新しい活力を生み出す企業、研究所誘致と拠点づくりを推進します

産業集積条例を活用し、設備投資や新規雇用への補助などにより、成長企業、研究所を誘致します

都市部における工場跡地や低未利用地の有効活用を図るため、税の軽減、投資補助の拡大により、新たな企業立地を促進します

全国に先駆け県内すみずみまで張り巡らせた高速情報ネットワークを活用し、多自然地域へ先進的なIT関連企業を誘致します

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」で、県内に進出する企業向けに立地環境、産業用地などの投資関連情報を総合的に提供し、企業立地を支援します

ひょうご産業活性化センターで、インターネットを通じて幅広く資金調達を行うクラウドファンディングを活用した兵庫発の公益起業支援システムの構築をめざします

地域とともに持続する産業を育みます

中小商工業者への資金供給を円滑化します

経営安定化のための資金繰りや設備投資、新分野進出など新たな取組への資金など十分な中小企業金融枠を確保します

金融円滑化法の失効に伴い、経営相談を踏まえた経営力強化貸付の活用、借換貸付の強化など、信用保証協会と連携し円滑に資金を供給します

在庫等の動産を担保として活用されるよう、ひょうご産業活性化センターの担保評価の仕組みを充実します

工事の適正な分離、分割を行い、県内中小企業の受注率を8割以上確保します

中小企業の積極的な海外進出を支援します

海外事務所、ひょうご海外ビジネスセンター（神戸）、ひょうご国際ビジネスサポートデスク（海外5か国、7か所）を拠点に、県内企業の海外での事業展開をワンストップで支援します

全世界にネットワークを持つJETRO（日本貿易振興機構）、JICA（国際協力機構）との包括連携協定に基づき、県内企業の海外展開を支援します

兵庫の地場産業を支援します

工業技術センターの技術開発、技術指導等により、鞆や播州織、皮革、粘土瓦、真珠、ケミカルシューズなど地場産業のブランド力強化を支援します

NIRO（新産業創造研究機構）が神戸、阪神、播磨に設置した「ものづくり支援センター」で、産官学が連携して行う共同研究や知的財産の技術移転を支援し、中小企業の新たな技術開発、製品開発を促進します

兵庫工業会と連携して、大企業が必要とする技術ニーズと中小企業の高度な技術をマッチングさせるオープンイノベーションなど企業間連携を促進します

海外顧客のニーズ把握、海外展示会への出展など海外への商品輸出や海外でのマーケット展開を支援します

力強い農林水産業を確立します

兵庫の農林水産物のブランド化を進めます

神戸ビーフ、山田錦、丹波黒大豆、ズワイガニ、淡路島たまねぎなどに続く、雪姫ポーク、いちじく、播磨のカキ、兵庫ノリなど新たなブランドを育成し、生産を拡大します

首都圏や近畿圏でのプロモーションを拡大するなど、品質の高い兵庫産の野菜、果樹、食肉、魚の認知度を全国ベースで高めます
有機米「コウノトリ育むお米」、酒米山田錦の生産を拡大し、内外にファンを増やします

神戸ビーフの供給力強化に向け、但馬牛の繁殖雌牛を2万頭に増頭するとともに、増体性向上に向けた育種改良を進めます

神戸ビーフのブランド力を強化するため、霜降り度合いの優れた神戸ビーフとして認定される割合を70%まで拡大します

大都市近郊の立地など兵庫の強みを生かし競争力を強化します

化学肥料や農薬の使用を低減した環境創造型農業の生産面積を50%増の30,000haに拡大します

集落営農組織に湛水直播等の低コスト生産技術（12,000円/60kg）を普及し、水稻生産農家のコスト半減をめざします

生産性の向上につながる農地の大区画化や、田畑輪換を実現する地下かんがいシステムの整備により、水稻と野菜の循環型農業を確立します

兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）の市場流通割合をさらに10%高めるとともに、同食品を取り扱う専門店、飲食店の開設を支援します

ウメ輪紋病の防除対策を徹底し、平成27年度の防除区域指定解除をめざすとともに、営農継続など産地復興支援を行います

木材の伐採、搬出を低コストで進めるため、林内路網の総延長を平成27年度までに1,000kmに伸ばします

県民総参加による「新ひょうごの森づくり」を進め、間伐実施面積30,000ha拡大をめざします

兵庫木材センターを拠点に県産木材の供給力を高め、平成26年度までに平成22年度比で素材生産量を倍増します

瀬戸内海での第2の鹿ノ瀬構想、日本海での国営沖合漁場整備をはじめとする漁場を整備し、魚礁漁場を200か所まで増やします

地域色豊かな特産品を開発します

バジル、ゆず、小豆、栗など、特定の地域農産物を生かし、評判の巻き寿司、アイスクリーム等続く新たな特産品開発を支援します
産地と食品製造業のマッチングを進め、農商工連携の事例数、農商工連携により開発される加工食品数とともに倍増（事例100件、1,000品）します

自家産牛乳を原料とするチーズ加工販売など、地域農水産物を原料として生産から加工・販売までを一体化する6次産業化計画件数を3倍（100件）に拡大し、農林水産物の特産品化を進めます

市場や消費者との結びつきを強めます

農林水産物のインターネット販売や企業との契約栽培、卸売市場との連携による計画生産・販売など新たな流通の仕組みを拡大します
学校給食での県産農水産物の使用割合を1/3以上に高めるなど地産地消、県産県消を進めます

生産者と消費者の交流を促す都市部での農産物直売活動を支援し、年間利用者数を500万人増やします

意欲ある担い手を確保・育成します

青年就農者の定着支援や経営能力の養成により、優れた農業の担い手を毎年300人確保します

若手林業労働者の技能・資格取得を支援し、高度な技能を有する林業作業士を300人以上確保することにより、中核的な担い手を育成します

漁業協同組合の若手組合員への研修等により、毎年の新規漁業就業者を50人確保します

集落営農組織の運営を担うリーダーを育成し、集落営農組織をさらに200組織増やします

複数の集落が連携した新たな営農組織化や、集落営農組織の法人化を促進し、営農規模を拡大します

女性の視点を生かした加工品の開発や販売を促進し、女性の毎年の新たな起業件数10件をめざします

安全安心な農林水産物の輸出を促進します

海外で評価の高い神戸ビーフをはじめ、日本酒や果樹など兵庫の農林水産物の海外輸出を促進し、輸出品目を倍増するなど輸出量を増やします

海外輸出の拠点となる香港で「ひょうご農林水産フェア」を開催するほか、海外にアンテナショップを設置するなど、商取引を支援します

海外輸出向けの施設基準を満たした食肉センターの設置を検討します

農を通じて自然との交流や健康を維持する楽農生活を拡大します

市町、JA、NPO等多様な主体による市民農園の開設を支援し、市民農園数を新たに50箇所増やします

兵庫楽農生活センターで農業体験、就農講座、農産加工体験など食と農に親しむ機会を提供し、体験者数を倍増します

兵庫楽農生活センターが主体となり、手軽に農業の初歩的知識が習得できる新規就農駅前講座等を開催し、就農につなげます

ツーリズムにより地域の活力を高めます

ツーリズム人口を拡大し、地域の活力を高めます

「あいたい兵庫キャンペーン」を国内外に拡大展開し、観光入込数1億5千万人をめざします

建築、アニメ、産業、健康など、多様化する旅行者のニーズに対応したテーマツーリズムを推進し、見学コースの整備など、ツーリストの受入に必要な体制づくりを応援します

美しい瀬戸内の島々の美術館等を結ぶ広域クルージングにより瀬戸内文化圏を形成します

海外からの教育旅行や企業ツアーの誘致など国際ツーリズム戦略を積極的に展開し、年間外国人観光客数100万人への倍増をめざします

ひょうご五国（摂津・播磨・但馬・丹波・淡路）の豊かな自然や歴史・文化を活かした特産品ブランド「五つ星ひょうご」の商品を3倍に拡大し、産地へのツーリズム拡大につなげます

姫路城の「平成の大修理」完成、「軍師官兵衛」ゆかりの地など兵庫の魅力を広く発信し、誘客促進を進めます

有名ブロガーによる兵庫の魅力発信により集客力の向上を図ります

ハラールフードをはじめ世界の食文化に対応した食材供給力を高め、アラブ・アジア諸国などからの外国人が安心して滞在できる環境を整えます

海外交流や国際貢献を進め、多文化共生社会をめざします

世界、アジアとの交流と国際貢献を進めます

ワシントン州との友好提携50周年を契機に、友好姉妹州省や、これに準ずる友好地域との交流を広げ、ベトナム、インドなど発展するアジア諸国との関係強化を図ります

WHO神戸センター、JICA(国際協力機構)国際兵庫センター、UNISDR(国際連合国際防災戦略)兵庫事務所、IRP(国際防災復興協力機構)、国際エメックスセンターなど、神戸東部新都心に集積する国際機関の活動を支援し、国際協力活動を進めます
人と防災未来センターを拠点に、防災関連の教育研究機関等のネットワークを構築し、防災に関する知識・経験を継承し、防災マインドを持って地域社会、世界に貢献できる人材を育成します

多文化共生の社会をめざします

兵庫県国際交流協会の基金を活用し、外国人コミュニティによる母語教育への支援や母語を生かした学習支援により外国人県民母語教育を充実します

外国人県民が安心して医療等を受けられるよう医療機関への医療通訳制度を普及します

外国人児童・生徒が学校生活への早期適応や学習支援を受けられるよう、子ども多文化共生サポーターの派遣を充実します

各市町との国際交流協会とも連携し、就労や就学など外国人県民への相談機能を強化します

4 環境・エネルギー先進の兵庫をつくる

人と自然が共生する地域をつくります

失われた自然を再生し、次世代に贈ります

山陰海岸ジオパークの貴重な地質遺産と、ラムサール条約湿地に登録した円山川下流域を保全し、地域の活性化につなげます

尼崎臨海地域において、苗木の里親事業など水と緑豊かな自然環境を再生する尼崎21世紀の森づくりを進め、工場跡地の環境再生を進めます

地域団体やNPO等の緑化活動を支援する県民まちなみ緑化事業により都市の緑を拡大します

なぎさ回廊づくりのため、生活空間と海辺をつなぐパブリックアクセスの整備を進めます

豊かで美しい海を取りもどす瀬戸内法の実現に向け取り組みます

瀬戸内海を豊かで美しい里海として再生するため、関係する自治体と連携し、国に新たな法整備の実現を求めます

住民や企業による広域的な瀬戸内海の環境保全活動を支援し、瀬戸内法制定40周年記念事業をはじめ瀬戸内海の再生に向けた幅広い取組を促進します

漁業者の参画によるため池のかいぼり(池干し)や、河道拡幅に伴う川砂を活用した漁場整備などを通じて、栄養塩の供給と循環を促進します

シカ等野生動物による被害対策を強化します

シカを年間35,000頭捕獲し、生息密度を概ね半減することにより農林業被害を軽減します

シカ肉の加工施設整備を支援することにより、資源として有効活用を図ります

クマ、サル、イノシシ、カワウなど野生動物や、アライグマ、ヌートリアなど外来生物の捕獲、被害防止対策を進めます

集落周辺の森林と住居との間に野生動物と人との棲み分けを図るための緩衝地帯(バッファゾーン)づくりを進めます

循環型社会を構築します

廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を促します

ごみ減量化の促進により、全国トップレベルの排出抑制に向け、1人1日あたりのごみ排出量を平成27年度に平成19年度比で15%削減します

容器包装廃棄物の分別収集や、小型家電のリサイクルを進め、平成27年度に平成19年度比でごみ再生利用率を23%に高めるとともに、最終処分量を26%削減します

廃棄物の適正処理を進めます

人工衛星画像を活用した監視の強化や、監視カメラの貸出などによる不法投棄を許さない地域づくりを進め、不法投棄や不適正処理を防止します

大阪湾圏域の廃棄物を円滑に処理するため、尼崎沖、神戸沖の埋立処分場の適正管理を行うとともに、次期整備計画の策定を促進します

温暖化防止対策を進め、再生可能エネルギーを拡大します

新たな地球温暖化防止推進計画によりCO₂を削減します

新たな地球温暖化防止推進計画を策定し、平成32年度に平成2年度比で15%削減をめざし、省エネ家電の普及や大規模事業者の計画的な排出削減など、生活分野や産業分野での多様な取組を結集します

環境にやさしい電気自動車の普及に向け、高速道路主要出入口や全市町への充電設備配置を促進します

県施設での省エネ改修、省エネビル化を進めます

省エネ型地域社会の構築に向けて、スマートグリッドなどの実証実験を進めます

再生可能エネルギーの拡大などエネルギーを安定的に確保します

官民をあげて再生可能エネルギー導入を促進し、平成32年度までに新たに100万kWの発電量を確保します

神谷ダム、権現ダムなどで全国初となるダム堤体等を活用した大型太陽光発電施設の整備を進めます

県民公募債を活用した住民参加型太陽光発電事業を、住民、地域団体、NPO、大学、企業等と協働して進めます

作業道、林道の連携や伐採等の機械化を進め、未利用間伐材の供給システムを構築することにより、木質バイオマスの利活用を倍増します

高効率ごみ発電施設の導入を促進し、ごみ発電能力を平成27年度に平成19年度比で30%以上拡大します

山陰沖でのメタンハイドレートの存在調査を完了し、日本海沿岸自治体と連携して、国に早急な実用化を求めます

原子力発電への依存度の低減を図り、エネルギー源の適正な組み合わせをめざします

環境の安全安心を確保します

PM2.5対策など大気汚染対策、水質保全対策を充実します

PM2.5（微小粒子状物質）の自動測定機を県下24か所に設置し、注意喚起情報の発信機能を高めます

自動車交通の集中による大気汚染の対策として、阪神東南部地域のディーゼル車運行規制を継続します

全国トップレベルの生活排水処理率のさらなる向上により、水質保全に取り組みます

5 「ふるさと」兵庫をつくる

ふるさと意識をもち、次代を支える人をつくります

地域での多彩な体験学習を通じて、ふるさと意識を確立します

青少年団体と共同する「ひょうごっ子・ふるさと塾」を年100か所で開催し、小中学生が地域の自然や文化を学ぶ機会をつくります。道徳副読本「心かがやく」などを活用して、ふるさとの偉人の生き方や感動的な偉業を紹介し、郷土愛を高めます

兵庫型体験教育として、小学3年生の環境体験学習、5年生の自然学校、中学1年生のわくわくオーケストラ、2年生のトライやる・ウィーク、高校生のふるさと貢献活動や就業体験事業を実施し、地域の自然や人々との関わりの中で、ふるさと意識を確立します。ものづくり大学校（体験館）を拠点に、熟練技能者の指導による体験学習など、小中学生にものづくりの楽しさ、魅力を伝えます

ふるさと兵庫で頑張る「すごい人（すと）」100人を登録し、子どもたちの手本とするほか、その活躍を全国へ発信します

「播磨国風土記編纂1300年」を契機として、地域の歴史や文化を学び、ふるさと意識を醸成します

少人数学級、兵庫型教科担任制など学校の教育力を高めます

小学校4年生までは35人学級、小学校5、6年生では、教科担任制と少人数学習を組み合わせた兵庫型教科担任制を全県で実施し、確かな学力を育みます

学習やコミュニケーションの基盤となる「ことばの力」（言語の能力）を育む教育を展開します

ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育振興基本計画）を改定し、教育体制など兵庫教育の確立をめざします

個に応じたきめ細かな学習環境を整えます

平成27年度から、県立高校の選択幅を広げる新通学区域を導入するとともに、全県立高校での魅力・特色づくり、複数志願選抜制度の周知に取り組みます

特色ある教育理念・校風をもつ私立学校を支援し、多様な教育機会を確保します

科学者による特別授業「サイエンス・トライやる」を毎年50小中学校で実施するほか、「科学の甲子園」全国大会などを開催し、理数系の学力を高めます

高校生の長期留学派遣を増やすほか、外国語指導助手(ALT)を増員し、全県立高校で国際的に活躍できるグローバル人材を育成します

平成26年度に播磨西地域特別支援学校を新設するほか、新たに策定する特別支援教育推進計画に基づき、新設校の整備など、特別支援教育を身近に受けられる体制をめざします

多自然地域の高校において、スキーなど地域資源を生かした特色あるカリキュラムを設け、全国から生徒を受け入れます

大学連携や留学生交流を進めます

県立大学の公立大学法人化を機に、挑戦、貢献、研究、創造、世界をキーワードに、神戸商科大学、姫路工業大学、姫路短期大学、兵庫県立看護大学の伝統を生かし、特色を発信します

人と自然の博物館等の自然系、ニュースバルを有する高度産業科学技術研究所等の科学系などの附置研究所の機能を発揮し、内外に発信します

県内の大学の特色科目等を他校学生にも開放し、互いに単位を認定する教養教育の共同化や大学教育レベルの県民学習講座「ひょうご講座」の実施など、大学連携や学際交流の取組を進めます

兵庫アジア太平洋大学間ネットワーク(HUMAP)構想の推進など留学生交流を進め、短期留学生の毎年300名の派遣、受入を行います。

家庭や地域における県民の主体的な活動を応援します

家庭や地域のつながりを育みます

「家族の日」を設け、家族が時間や体験を共有する県民運動を推進し、家族のきずなを深めます

地域の大人が子どもたちに昔遊びや文化を伝える「まちの寺子屋」や「まちの子育てひろば」などにより、地域ぐるみで子育てを応援します

歴史ある祭りへの住民参加率を高めるなど、地域の歴史、文化を学ぶことを通じて、地域の一員としての意識を強めます

地域づくり活動や県民ボランティア活動を応援します

県内で活躍するNPO法人のうち、寄附金控除等が受けられる認定NPO法人を100法人(全NPO法人の5%)に増やし、自立的・持続的な活動を促進します

ボランティアプラザ機能をもつ拠点を県内10か所設置し、相談や情報提供を強化するとともに、ボランティア基金100億円を活用して、地域づくり活動など、さまざまなボランティア活動を支援します

地域の人材育成やネットワークづくりを支援します。

地域団体、ボランティア団体の連携を強化し、県民一人ひとりが地域活動を行う「活動人口500万人」をめざします

県民交流広場での地域活動について助言するコミュニティ応援隊を派遣し、住民主体の活動を支援します

地域ぐるみの人材育成を進めるため、すべての小中学校で、保護者、地域住民が学校経営に携わるオープンスクールに取り組みます

地域資源を活かし、地域の再生、活性化を進めます

小規模集落や合併市町の旧中心部などで地域再生のモデルとなる取組みを進めます

人口が減少し、高齢化が進んだ小規模集落を対象に「小規模集落元気作戦」を展開し、都市地域との交流を通じた活性化を応援します
小規模集落の宿泊施設等の交流拠点整備や特産品開発など、100地域を支援します

多自然地域の空き家に居住するための改修や、交流施設等としての古民家の再生を支援し、地域の活性化や2地域居住、移住を促進します

都市部において多自然地域の産品の展示・販売を行うアンテナショップの開設等により、地域再生の取組を広げます

特色と個性ある地域資源を生かした交流の拠点づくりを進めます

六甲摩耶・有馬の活性化を支援するとともに、美術館や博物館と連携した「ミュージアムロード」や「ジャズシティ・K O B E」の推進など、神戸市とともに地域づくりを進めます

尼崎21世紀の森をはじめ、尼崎運河や河川を人々が憩える空間とする「阪神なぎさ回廊プロジェクト」を進めます

丸山湿原をはじめ北摂エリアに広がる豊かな里山や自然の保全と利用を進める「北摂里山博物館構想」を展開します

播磨平野のため池文化をはじめ、地域をまるごと博物館にする「いなみ野ため池ミュージアム」を進めます
北播磨の「播州織」「山田錦」の需要拡大をめざし、JETRO(日本貿易振興機構)と連携した海外バイヤーとの商談会など販路拡大を進めます
姫路城の「平成の大修理」完成に向け、「軍師官兵衛」ゆかりの地など播磨の魅力を広く発信します
歴史再発見フォーラムや歴史学講座の開催など「武士(もののふ)のこころ息づく西播磨」をテーマに歴史資源を生かした観光交流を促進します
山陰海岸ジオパークを生かしたツーリズム、出会い感動夢但馬2014の開催など但馬おこしをします
恐竜化石を生かした誘客や京都と連携した丹波ブランドの発信など都市部に近い利点を生かし、丹波ファンを拡大します
淡路環境未来島構想や平成27年に実施する淡路花博15周年記念事業など、淡路島が有する多彩な魅力を発信します

快適で美しいまちづくりを進めます

地域の個性を生かし、にぎわいのあるまちづくりを進めます

中枢市街地の高度利用や、工場跡地の再開発を促進するため、優遇税制や規制緩和により業務・商業機能の集積を図ります
特別指定区域制度の改善など、市街化調整区域の土地利用規制を見直します
環境率先のまちづくりをめざし、都市の緑化やスマートグリッドの実験を行います
空き店舗を活用し、子育てや高齢者支援の拠点整備等を毎年100件支援し、商店街のコミュニティ機能の強化を図ります

高齢者等が安心して暮らせるユニバーサルのまちづくりを進めます

ユニバーサル社会づくり推進地区を全市町へ拡大し、ユニバーサルまちづくりを促進します
障害者、高齢者など歩行困難者のための「兵庫ゆずりあい駐車場」を、公共施設のほか、30台以上の駐車場での設置を促します
鉄道駅舎のバリアフリー化(エレベーターの設置等)を、乗降客5千人超の駅は100%、3~5千人の駅は80%へ高めます
高齢者がハード・ソフト両面で安心して居住できるサービス付高齢者向け住宅の登録を10,000戸に拡大します
小学校区程度の地域で、住民が主体となって配食や家事援助、ミニデイ等の福祉サービスを提供する「安心地区」のモデル事業を県内10か所で実施します

L S A (生活援助員)を配置して、中学校区程度の地域で24時間
在宅高齢者を見守る特別養護老人ホームを50か所整えます
三世同居を促進するため、県営住宅への優先入居制度の創設や住
宅の増改築への支援に取り組みます

自主運行バス、コミュニティバス、路線バスの運行支援や路線の再
編など、高齢者の移動手段を確保します

明舞団地での取組をモデルとして、高齢化が進むオールドニュータ
ウンの再生を積極的に進めます

自然、歴史的資産と調和した美しい景観を守り、生かします

山陰海岸ジオパークや円山川下流域のラムサール条約登録湿地な
ど、兵庫の貴重な自然環境の保全と活用を推進します

世界遺産・姫路城や天空の城・竹田城跡などの文化遺産を資源とし
て活かし、地域の活性化を図ります

景観形成のための修景助成、アドバイザーによる助言などにより、
各地の伝統的建造物や古い町並みなど美しい景観の保全と活用を
進めます

景観形成地域の指定、廃屋の撤去、沿道の適正な土地利用への誘導
など、自然と調和した美しい景観づくりを進めます

多数の違反広告物を掲出するなど悪質な広告業者への指導、監督を
厳格化します

6 自立兵庫をつくる

参画と協働の取組を進めます

参画と協働の兵庫づくりを進めます

対象となるすべての審議会に公募委員を登用するとともに、パブリ
ック・コメント手続きを徹底し、多様な意見を取り入れます

現場主義を徹底し、556万県民の声を県政に生かします

きめ細かな広報広聴に努め、県民の皆さんと直接対話する「さわや
かフォーラム」、「さわやかトーク」を年30回以上開催します

兵庫の主体性を確立します

第2次行革プランを確実に実行し、持続可能な行財政構造を確立します

行財政全般にわたる歳出・歳入改革の徹底により、早期の収支の均
衡を図り、平成30年度までに構造改革を実現します

プランを確実に実行するため、行革条例に基づき、審議会の審査や
県民会議の意見を経て、推進状況をフォローアップします

毎年度の当初予算編成や3年毎の総点検のなかで、必要なプランの見直しを行い、取組内容を県民にわかりやすく周知します

組織、定数・給与、行政施策等行財政全般にわたる絶えざる見直しを進めます

組織の再編、仕事の仕方の見直し等を進め、一般行政部門の定員を平成30年度までに平成19年度職員数の概ね3割削減(行革開始前の平成11年度比で概ね4割削減)します

県税収入や税外収入の適正徴収、県有財産の売却やネーミングライツの導入、債権管理の徹底等により自主財源を最大限に確保します
県税の超過課税による事業を検証し、趣旨に即したものとするとともに、県民への説明責任を果たします

分権改革を進めます

地方分権改革の先導役をつとめます

税源移譲、地方交付税の抜本強化など分権型社会にふさわしい地方税財政制度の実現を国に求めています

さらなる義務付け・枠付けの見直しや国から地方への権限移譲を国に求め、身近な行政サービスを充実します

国主導の中央集権型道州制とならないよう、今後の広域行政体制のあり方を発信していくため検討を行います

分権改革の突破口となる関西広域連合の活動を充実します

府県の区域を越える広域的な責任主体として、関西広域連合で、防災、観光・文化振興、産業振興、医療連携、環境保全などの広域課題に計画的に取り組めます

国出先機関の移管を国に求めるとともに、国主導の中央集権型道州制とならないよう、地方分権の立場から課題や問題点を指摘していきます

大規模災害などによる政府機能の緊急事態に対応するため、兵庫、関西で首都中枢機能のバックアップ体制を整えます